



# 平成25年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年9月12日

上場会社名 サトウ食品工業株式会社(登記社名:佐藤食品工業株式会社)

上場取引所 東

コード番号 2923 URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 元

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 近藤 充

TEL 025-275-1100

四半期報告書提出予定日 平成24年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年4月期第1四半期の業績(平成24年5月1日～平成24年7月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期第1四半期	3,711	5.7	△356	—	△328	—	△212	—
24年4月期第1四半期	3,510	8.1	△243	—	△25	—	△25	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期第1四半期	△44.20	—
24年4月期第1四半期	△5.35	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年4月期第1四半期	21,050	9,143	43.4
24年4月期	21,773	9,441	43.4

(参考) 自己資本 25年4月期第1四半期 9,143百万円 24年4月期 9,441百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年4月期	—	0.00	—	12.00	12.00
25年4月期	—	—	—	—	—
25年4月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年4月期の業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	7.2	△400	—	△410	—	△280	—	△58.28
通期	27,700	4.4	1,030	53.7	1,000	△2.1	580	—	120.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年4月期1Q	5,075,500 株	24年4月期	5,075,500 株
25年4月期1Q	270,954 株	24年4月期	270,954 株
25年4月期1Q	4,804,546 株	24年4月期1Q	4,804,601 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
4. 補足情報 .....	7
(1) 偶発債務 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかな景気回復の動きが見られたものの円高の長期化、欧州債務危機の深刻化、電力供給に対する懸念等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く市場環境も、厳しい雇用情勢や所得水準の低迷、消費税増税等先行き不安材料から、生活防衛意識による消費者の節約・低価格志向が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は、安全・安心かつ美味しさの追及に重点をおいた包装餅及び包装米飯の適正価格での健全な販売及び製品の安定供給に努めるとともに、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した販売企画等の各施策の立案等、需要期に向けた体制整備に取り組んでまいりました。

なお、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

包装餅製品につきましては、東日本大震災の影響による需要の変動も収まり、当第1四半期累計期間の売上高は6億70百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

包装米飯製品につきましては、「お肉がど〜ん!キャンペーン」等の良質米産地との共同企画を実施いたしました。また、発売以来製品に原料米の産地銘柄名を明確に表示していることが、消費者の安全・安心意識にマッチし堅調に推移いたしました。その結果、当第1四半期累計期間の売上高は30億39百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

その他製品の売上高は1百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は37億11百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

利益面につきましては、原材料費の価格上昇や生産量の減少による製造コストの上昇に加え、販売促進費が増加いたしました。また、営業外収益における受取手数料が前年同期に比較し減少したことから、営業損失は3億56百万円(前年同期営業損失2億43百万円)、経常損失は3億28百万円(同経常損失25百万円)、四半期純損失は2億12百万円(同四半期純損失25百万円)となりました。

なお、当社は主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び利益が他の四半期会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は107億44百万円となり、前事業年度末に比較し6億45百万円減少いたしました。

これは、商品及び製品(前事業年度末比14億16百万円増)並びに仕掛品(同2億10百万円増)は増加いたしました。受取手形及び売掛金(同12億1百万円減)並びに原材料及び貯蔵品(同9億80百万円減)の減少が主な要因となっております。

## (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は103億5百万円となり、前事業年度末に比較し78百万円減少いたしました。

これは、減価償却の実施による有形固定資産(前事業年度末比38百万円減)及び株価の下落による投資その他の資産のその他(同35百万円減)の減少が主な要因となっております。

## (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は84億62百万円となり、前事業年度末に比較し6億46百万円減少いたしました。

これは、法人税等の納税による未払法人税等(前事業年度末比2億35百万円減)及び未払金や未払消費税等の支払による流動負債のその他(同4億5百万円減)の減少が主な要因となっております。

## (固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は34億44百万円となり、前事業年度末に比較し2億20百万円増加いたしました。

これは、長期運転資金の調達による長期借入金(前事業年度末比2億28百万円増)の増加が主な要因となっております。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は91億43百万円となり、前事業年度末に比較し2億98百万円減少いたしました。

これは、配当金の支払及び当第1四半期純損失による利益剰余金(前事業年度末比2億70百万円減)の減少が主な要因となっております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の第1四半期累計期間の業績は、概ね想定範囲以内で推移しておりますので、平成24年6月11日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年5月1日以後に取得(特例措置を適用)した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,044,303	1,796,850
受取手形及び売掛金	4,285,545	3,084,329
商品及び製品	1,285,223	2,701,736
仕掛品	301,182	512,167
原材料及び貯蔵品	3,293,313	2,313,298
その他	184,605	339,027
貸倒引当金	△3,900	△2,800
流動資産合計	11,390,273	10,744,610
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,074,881	2,072,674
機械及び装置(純額)	2,118,946	2,072,837
土地	1,909,861	1,909,861
その他(純額)	229,768	239,573
有形固定資産合計	6,333,457	6,294,946
無形固定資産		
	20,880	19,406
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,991,061	1,988,093
供託金	800,000	800,000
その他	1,263,510	1,228,316
貸倒引当金	△25,310	△25,310
投資その他の資産合計	4,029,261	3,991,099
固定資産合計	10,383,599	10,305,453
資産合計	21,773,872	21,050,063

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,141,469	1,097,205
短期借入金	4,750,000	4,900,000
未払法人税等	239,000	3,741
引当金	283,837	172,853
その他	2,694,405	2,288,851
流動負債合計	9,108,713	8,462,651
固定負債		
長期借入金	1,649,700	1,878,310
退職給付引当金	449,890	440,492
訴訟損失引当金	862,201	872,318
引当金	74,970	71,737
その他	186,643	181,525
固定負債合計	3,223,406	3,444,383
負債合計	12,332,119	11,907,034
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	8,554,237	8,284,228
自己株式	△305,558	△305,558
株主資本合計	9,298,453	9,028,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,299	114,583
評価・換算差額等合計	143,299	114,583
純資産合計	9,441,753	9,143,029
負債純資産合計	21,773,872	21,050,063

(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
売上高	3,510,409	3,711,560
売上原価	2,408,847	2,623,765
売上総利益	1,101,562	1,087,795
販売費及び一般管理費	1,345,364	1,443,891
営業損失(△)	△243,802	△356,096
営業外収益		
受取利息	248	147
受取配当金	2,840	4,054
受取賃貸料	44,035	44,307
受取手数料	231,963	46,179
その他	14,690	15,122
営業外収益合計	293,777	109,812
営業外費用		
支払利息	39,988	24,293
賃貸費用	26,148	25,526
その他	9,191	32,505
営業外費用合計	75,328	82,325
経常損失(△)	△25,353	△328,609
特別利益		
固定資産売却益	—	29
特別利益合計	—	29
特別損失		
投資有価証券評価損	706	1,414
特別損失合計	706	1,414
税引前四半期純損失(△)	△26,060	△329,994
法人税、住民税及び事業税	1,134	1,132
法人税等調整額	△1,474	△118,772
法人税等合計	△340	△117,640
四半期純損失(△)	△25,720	△212,353



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 偶発債務

当社は、越後製菓株式会社(以下、「越後製菓」という)より、当社が側面に切り込みの入った切り餅を製造・販売する行為が越後製菓の所有する特許権を侵害しているとして、2件の訴訟を提起されております。

1件目の訴訟は、越後製菓が、平成21年3月11日付で、当社の5製品の製造・販売等の差止め、当該製品や製造装置等の廃棄、及び1,485,000千円(平成23年11月16日付で5,940,000千円に変更)の損害賠償を求めて、東京地方裁判所へ提訴したものです。この訴訟の控訴審において、平成24年3月22日、知的財産高等裁判所は、当社に対し、802,759千円及びこれに対する遅延損害金の支払、請求の対象とされた当社製品の製造・販売等の差止めなどを命ずる終局判決を言い渡しております。これに対し、当社は、平成24年4月2日に最高裁判所に上告及び上告受理の申立てを行っておりますが、控訴審判決が最終的に確定した場合の業績に与える影響を考慮し、訴訟損失引当金872,318千円(前事業年度末の訴訟損失引当金862,201千円)を計上しております。

2件目の訴訟は、越後製菓が、平成24年4月27日付で、1,915,950千円の損害賠償を求めて、東京地方裁判所へ提訴したものです。この訴訟は、上記1件目の訴訟と同じ特許権に関して特許権侵害を問題とするものですが、1件目の訴訟で対象とされていなかった製品及び期間に関して、損害賠償を請求するものです。

当社と致しましては、1件目の訴訟同様、越後製菓の請求には理由がないものと考えておりますので、2件目の訴訟につきましても、当社の正当性を主張して行く所存です。なお、当該訴訟の最終結果には不確実性があるため、訴訟損失引当金を計上しておりません。